



2016年3月8日

全人代と中国の構造改革議論

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部長兼開発経済調査部長 佐久間浩司

3月5日に開幕した中国の全人代は16日まで続く予定だが、これまでのところ、過剰な供給構造の調整を進めると同時に、選別的に積極的な財政出動を進めるという需要対策も打ち出している。過剰の調整とは、鉄鋼業や石炭産業などの生産設備の過剰、不動産の過剰在庫、銀行貸出などの信用の過剰の調整である。財政出動は、財政赤字3%までは許容して、減税や、鉄道や道路などのインフラ投資に取り組むという方針だ。

大幅な景気減速を避けながら如何に構造改革を進めていくかという難しいかじ取りがにじみ出ている。

これまでの成長と改革の流れ

これまでの中国経済の流れを大まかに言えば、江沢民時代の1993-2003年はアジア危機を乗り越え高成長を実現した時期であった。その後の胡錦濤・温家宝の2003-2012年は、高成長時代がもたらした環境破壊と格差拡大を、「和諧社会」を掲げて軌道修正しようとした時期であった。しかし、この軌道修正は、2008年のグローバル金融危機で頓挫する。この年に出された4兆元の財政政策が、中国経済を再び成長第一に駆り立ててしまったのだ。この時の政策は、ともかく短期的な需要創出が主眼であり、新たな投資が持続的な成長に資するかどうかの判断は後回しであった。世界全体もまた、緊急避難的に中国の信用拡大を伴った投資主導成長に大きく依存した。

今回の構造改革

今回の構造改革は、2008年以降に累積した国内の様々な供給過剰の解消が目的だ。住宅在庫の過剰もあれば生産能力の過剰もある。特に注目したいのが、過剰生産の主役である“ゾンビ”化した国有企業の改革である。全人代の中では、迷いなくメスを入れることが叫ばれているが、裏では色々な意見があるようだ。日本でも、バブル崩壊後の低迷の中で、ゾンビ企業の市場退出や、彼らの延命を支えた旧体制の構造改革に取り組んだ時期があった。この時、改革派は「改革なくして成長なし」を叫んだ。一方、反改革派は社会の痛みを重視した。ただでさえバブル崩壊後の弱い経済を更に押し下げるような構造改革に疑問を呈したのだ。中国でも同じ議論がなされている模様だ。

教科書的なことを言えば、景気低迷の要因が循環的な需要不足ならば、公共投資はあ

る程度正当化される。一方、企業の経営が硬直化するなど、供給サイドの、市場の潜在需要を掘り起こす能力が退化している場合は、需要創出では対応できない。財政出動でその年の GDP は嵩上げされても、次の年に成長率はゼロに戻ってしまう。しかも政府債務はその分膨らんでいる。

中国が国有企業などの供給側の構造改革を進めようとしているのは正しい。ここの改革なくして今後の中国の持続的成長はない。ただ、過去の他の国の供給側構造改革を見ると、ひとつ大きな留意が必要だ。それは、どこかしらで需要の手当が必要だということだ。

海外の構造改革から言えること

日本で都市銀行に大きな構造改革が起きたのは 1996 年からの約 10 年である。この間に、統廃合が進み、徹底的な経営合理化が図られた。銀行数は 21 行から 7 グループに集約された。従業員数も 16 万人から約半分に減った。しかし、この時は、新たに日本に進出した外資系銀行に移るチャンスもあったし、大学新卒の労働市場では、同時期に拡大した情報通信産業などが、金融産業の減少の受け皿になった。

韓国は、アジア危機後の 1990 年代末に大規模な財閥改革を経験した。多くの財閥が大規模な雇用調整を遂行した。この間、グループ全体としての雇用悪化の歯止めにある程度寄与したのが自動車産業であった。大幅な通貨下落の恩恵で輸出を伸ばし、自動車会社だけは雇用を拡大させた。

最近では、ドイツの 1998 年から 2005 年のシュレーダー政権の労働市場改革が、構造改革の成功事例として称賛されている。確かに、柔軟性を増したドイツ経済は称賛に値する。しかし、ドイツが息を吹き返したのは、2004 年の東欧の EU 加盟という需要効果も大きい。ユーロ導入でマルク高の歴史とは永遠に別れた上、EU 加盟による中東欧という新市場を獲得したのだ。ドイツは、この隣接した歴史的にもつながりが深い地域の成長を自らの回復に最大限生かした。

需要創出も不可欠

要するに、供給側の構造改革は一定の効果を上げることは間違いないが、それだけをギリギリ進めて経済再生を果たした例は身近にないのだ。恐らく、社会が痛みに堪えられないとうことだろう。それを考えると、中国の供給側構造改革には、何らかの需要対策が必要だ。しかも中国の経済規模を考えると、相当大きなものでなければならない。一帯一路のインフラプロジェクトという国外需要も否定はしないが、国内において、規制緩和で自由闊達な企業活動を促し、都市化やサービス経済化の中で生まれる新しい需要を掘り起こすことが本命だろう。ゾンビ企業の改革の成否を見極める上でも、国内の規制緩和、イノベーション、起業支援などの政策の行方を注視したい。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。